

調達管理番号・案件名

24a00962\_アルゼンチン国グリーン・エコノミー、DXの要素を取り入れたカイゼン普及プロジェクト

質問と回答は以下のとおりです。

2025年3月10日

質問番号	ページ	項目	質問内容	回答
1	10	第2章【2】第2条2.(4)	バーチャル・プラットフォームとはどのようなものか。AIによる自動翻訳機能はあるか。どのような機能があるものなのか。	INTIが研修を提供する際に活用しているプラットフォームで、グループを形成して知見交換等交流できるものです。システム上は西語・英語がありますが、AI自動翻訳機能の有無は不明です。 ( <a href="https://campus.inti.gob.ar/">https://campus.inti.gob.ar/</a> ) INTIが管理可能なものであれば、利便性等の観点から別のプラットフォームの活用をご提案いただくことは可能です。
2	11	第2章【2】第2条2.(6)	「経済・社会・環境の3つの側面からの包括ツール開発」で「社会的側面」については詳しい説明がないが、特に重点を置くべきことはあるか。	INTIとして具体的な測定項目は決まっておらず、計測する手法や指標について、活動内での日本人専門家からのインプットを期待いたします。
3	12	第2章【2】第2条2.(8)	「日西ではなく英西通訳を推奨する」ということだが、日本の官民機関は英語での意思疎通が可能とは限らず、バーチャル・プラットフォーム上で広く日本の官民機関が参加するには日西通訳が必要となる。日西通訳の費用計上は可能か。	予算内であれば可能です。通訳精度をご確認の上、選択をお願いいたします。
4	13	第2章【4】第4条2.(1)③	パイロット中小企業に対し、デジタル技術を取り入れたカイゼンを実施するためのコンサルティング支援を行うに際し、センサーやシングルボードコンピュータ等の機材が必要となると考えるが、これらの機材の費用を計上することは可能か。あるいは、実際にどの程度の機材が必要になるかは現時点で不明のため、これら機材はINTIにて購入することとなるか。	持続性の観点から、機材を導入する中小企業自身が購入できる範囲のものやアルゼンチン国内で申請可能な補助金の活用をご提案、コンサルティング自体に必要な機材はINTIのものを活用いただく想定です。 機材購入をご提案いただく結果、上限金額を超える場合については、別提案・別見積もりを提出願います。契約交渉にて弊機構と協議のうえ、検討いたします。

5	22	指標及び目標値(ベースライン調査にて設定)	プロジェクト活動の結果、XX社の中小企業で生産性が向上する(アルゼンチン/中南米・カリブ地域別)とあるが、アルゼンチン外の中南米カリブ地域でもパイロット活動の実践を想定しているか。	アルゼンチン国外でのパイロット活動は想定していません。プラットフォーム活動や第三国研修により中南米・カリブ地域の機関の活動を支援し、その機関による活動の効果測定を想定した指標です。
6	22	指標及び目標値(ベースライン調査にて設定)	プロジェクト活動の結果、XX社の中小企業で生産性が向上する(アルゼンチン/中南米・カリブ地域別)とあるが、アルゼンチン国内の対象となるパイロット企業はブエノスアイレス周辺又は地方を含めた全土等指定はあるか。	アルゼンチン全土を想定するものの、グリーン・エコノミーやデジタル技術導入に資する、比較的カイゼンの進んだ中小零細企業をINTIや弊機構と協議の上でパイロット先に選定するため、対象地域に偏りが生じることは問題ございません。
7	30	業務実施上の条件	渡航回数を目途として35回と記載があるが、アルゼンチンへの渡航に加えて、業務実施にあたりアルゼンチン外の中南米諸国への渡航を想定しているか。	現時点では想定しておりません。対中南米諸国の活動は、オンラインやアルゼンチン国内を会場とする第三国研修実施の想定です。
8	33	第3章4.(4)	定額計上について本邦研修の直接経費(国内業務費)が1,804,600円となっているが、2024年7月公示以降は受注者が移動手配を行うことになっていると理解しており、国内移動の手配も同費用に含まれるか。また、同金額で2回の本邦研修分の場合、教材のスペイン語翻訳も想定した場合、少額な印象を受けるが、同定額にはどのような費目を含んでいらっしゃるか。	研修員の国内移動費は含まれません。移動手配は受注者ですが、支払いは従来通りJICA国内機関で行います。直接経費には諸謝金、翻訳料含む実施諸費、国内業務費(事前・実施中)、業務従事者同行時の移動費等が含まれます。詳細は研修・招へい実施ガイドラインの直接経費の項目をご確認ください。
9	1011	第2章【2】第3条2.(5)	コンサルティングに関して3サイクル行うということだが、1サイクルで対象とする企業数はそれぞれの3つの分野でどの程度を想定しているか。	プロジェクト開始後にINTIや弊機構と協議の上、現実的な企業数を決定していただく想定です。

以上